

令和 2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	1. 市民税課税事業
項	2. 徴税費	中 事 業	
目	2. 賦課徴収費	担当所属	市民税課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 6 章	ともに生き、支え合うまちづくり	5年間計画額	-	
経常	単独	計画	0	0	7,123		基本施策 6	行財政運営の適正化	平成28年度	-	
									平成29年度	-	
									平成30年度	-	
								施策 7	税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します	平成31年度	-
										令和 2年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額			本年度当初要求額								0
本年度当初査定額		9, 290	本年度当初査定額								9, 290

<事業に関する説明>

（事業の概要） 個人、法人市民税の課税業務を実施します。 ・確定申告会場を中央公民館に設置し、相談対応、申告受付を行います。 。 ・市民税申告を受け付けます。 ・個人市民税の申告資料確認作業を行います。 ・法人市民税の申告資料確認作業を行います。 ・納税通知書を発送します。	（事業の目的） 市税のうち約50％を占める市民税の課税を適正かつ迅速に実施することにより、市の財政基盤の安定化を図ります。	（事業の効果） ・適正な課税を実施し、安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な課税の実施により市税制への信頼を高め、収納率の向上に寄与します。 （効果） ・個人市民税：11, 288, 203千円 ・法人市民税：1, 400, 977千円
（事業実施上の問題点） 個人市民税の課税事務は、2月の申告時期から5月の当初納税通知書発送までに業務が集中しているため、当該時期に時間外勤務が多くなっています	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
10	9, 270	10, 406	△1, 136													
17	20	20	0													
差引一般財源												0	9, 290	0	9, 290	